

問1 1980年代末の好景気から1990年代の景気後退へ転換した時期の日本経済について、株価や地価の動きとその後の影響を説明した文として正しいものはどれですか。（2021年 岐阜公立入試 類似）

1. 異常に高騰していた株価と地価が1990年代初頭に急落し、銀行などが抱えた不良債権が深刻な景気後退を招いた。
2. 1990年代に入ると、地価の下落に反して株価が上昇を続けたため、内需が拡大して高度経済成長が再開した。
3. 1990年代初頭に株価が暴落したが、政府の財政再建が成功したことで、年少人口の割合が再び増加に転じた。
4. 石油価格の急騰をきっかけに地価が下落し、それによって生産年齢人口が都市部から地方へ流出した。

問2 1989年に国際連合で採択された子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）において、子どもを単に「保護される対象」としてだけでなく、権利を持つ「主体」として認めるために保障されている権利として、適切なものはどれですか。（2017年 岡山公立入試 類似）

1. 自分に関係のある事柄について自由に意見を表す権利
2. 国政選挙において候補者の中から代表者を選ぶ参政権
3. 行政機関が持つ情報の開示を請求する知る権利
4. 重要な法案について国民投票で直接意思決定を行う権利

問3 日本、ドイツ、スウェーデンの女性の年齢階層別労働力率を比較した統計において、スウェーデンやドイツでは30代でも高い水準を維持しているのに対し、日本では30歳から34歳の層で数値が大きく落ち込むという特徴があります。日本においてこのような統計結果が現れる主な要因として、最も適切なものはどれですか。（2017年 佐賀公立入試 類似）

1. 出産や育児を機に一度離職する女性が多いため
2. 若年層の大学進学率が上昇し、就職時期が遅れているため
3. 30代で定年退職を迎える雇用慣行が一般的であるため
4. 男性の育児休業取得率が他国に比べて極めて高く、女性が働く必要がないため

問4 対立から合意へと向かう合意形成の場面では、客観的な判断基準が求められます。その基準の一つである「公正」の考え方に合致する説明として、最も適切なものはどれですか。（2018年 茨城県公立入試 類似）

1. 無駄を省き、より少ない時間や費用で最大の効果を得られるように決定すること。
2. 特定の個人の権利のみを最優先し、社会全体の利益を考慮せずに結論を出すこと。
3. 参加した全員が同じ結論に至るまで、期限を設けずに議論を続けること。
4. 手続き、機会、結果が不当なものになっていないか、一人ひとりの意見を尊重して配慮すること。

問5 「人間の安全保障」が重視されるようになった背景として、現代の国際社会が直面している課題を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2024年 山口公立入試 類似）

1. 国家の防衛力を強化すれば、その国民の安全や人権は常に保障されることが歴史的に証明されたため。
2. 軍事同盟を強化し、武力による抑止力を高めることが、貧困や病気を解決する唯一の手段となったため。
3. 紛争や環境破壊、大規模な感染症など、国家の枠組みだけでは解決困難な、個人の尊厳を脅かす多様な脅威が増大したため。
4. 先進国が自国の経済的利益のみを追求し、途上国への支援を縮小することが国際的な合意事項となったため。

問6 日本の社会指標に関する統計において、1世帯あたりの人員は1964年の4.05人から、2020年には2.27人へと大幅に減少しています。このように、世帯の規模が縮小し、一人暮らしの世帯が増加している背景にある、現代日本の社会的な要因として最も適切なものはどれですか。（2023年 神奈川県公立入試 類似）

1. 少子高齢化の進展や、未婚・離別の増加といったライフスタイルの多様化。
2. 高度経済成長期にみられた、親と子、孫が共に暮らす三世帯世帯の急増。
3. 労働基準法の改正にともない、労働時間が短縮され、家庭で過ごす時間が長くなったこと。
4. 地方から都市部への人口流入が収まり、地方における一世帯あたりの人員が増えたこと。

問7 世界人権宣言が採択された背景と、その後の国際社会における役割について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2019年 千葉県公立入試 類似）

1. 二度の世界大戦における甚大な人権侵害を反省し、人権の保障を国際的な平和の基盤とするために採択された。
2. 冷戦の終結によって民主主義が世界中に広まったことを祝い、国際連合が最初の活動として採択された。
3. 主権国家の権限を強めるために、人権問題については各国の国内法に委ねることを目的として採択された。
4. 自由権だけでは労働者の権利が守られないことから、社会権のみを国際的な基準として確立するために採択された。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 異常に高騰していた株価と地価が1990年代初頭に急落し、銀行などが抱えた不良債権が深刻な景気後退を招いた。	バブル経済の時期には、不動産や株式への過剰な融資が行われましたが、1990年代の価格暴落により、借金の担保としての価値を失った資産が「不良債権」となりました。これが金融機関の経営を圧迫し、日本経済が「失われた20年」と呼ばれる長期停滞に陥る原因の一つとなりました。
問2	答え 1 自分に関係のある事柄について自由に意見を表す権利	子どもの権利条約は、18歳未満の児童を対象に、生きる権利、育つ権利、守られる権利に加え、一人の人間として自分の意見を表明する権利などを具体的に定めています。これにより、子どもの最善の利益が考慮されるべきことが国際的に合意されました。
問3	答え 1 出産や育児を機に一度離職する女性が多いため	日本では家事や育児の負担が女性に偏りやすい社会背景や、仕事と育児を両立させるための制度・環境が十分に整っていなかったことにより、ライフイベントに合わせて離職を選択する女性が多く見られました。これに対し、北欧諸国などでは両立支援が充実しているため、30代になっても労働力率が下がりにくい構造になっています。
問4	答え 4 手続き、機会、結果が不当なものになっていないか、一人ひとりの意見を尊重して配慮すること。	合意形成における「公正」とは、単に結論を出すことだけではなく、そのプロセスにおいて参加者の尊厳や意見が守られているかを重視する概念です。具体的には、話し合いに参加する機会が平等に与えられているか（機会の公正）、決まりを作る手順が正当か（手続きの公正）、得られた結果が特定の人に不当な負担を強いていないか（結果の公正）といった多角的な視点から検討されます。これに対し、時間や費用の最小化を求めるのは「効率」の考え方です。
問5	答え 3 紛争や環境破壊、大規模な感染症など、国家の枠組みだけでは解決困難な、個人の尊厳を脅かす多様な脅威が増大したため。	20世紀後半から現代にかけて、人々の生活を脅かす要因は、他国からの軍事侵攻だけではなくになりました。飢餓や地雷による被害、気候変動による自然災害、さらには基本的人権の侵害など、国家という単位では守りきれない事態が多発しています。日本はこの考え方を外交の柱の一つとして掲げており、草の根レベルの支援を通じて、人々が脅威に立ち向かうための能力を強化する「エンパワメント」の重要性も説いています。
問6	答え 1 少子高齢化の進展や、未婚・離別の増加といったライフスタイルの多様化。	1960年代の日本では、親と子供が同居する世帯が一般的であったため、1世帯あたりの人員は4人を超えていました。しかし、近年では高齢者の独居世帯の増加や、結婚に対する価値観の変化、自立した生活を選択する人の増加といったライフスタイルの多様化が背景となり、単身世帯が急増しています。これに少子化による子供の数の減少が加わり、1世帯あたりの平均人員は大きく減少しています。
問7	答え 1 二度の世界大戦における甚大な人権侵害を反省し、人権の保障を国際的な平和の基盤とするために採択された。	第二次世界大戦中、ナチス・ドイツによるホロコーストなどの凄惨な人権侵害が起こりました。これに対する深い反省から、人権の尊重こそが世界の平和と安全の基礎であるという認識が広まり、1948年に国際連合において世界人権宣言が採択されました。この宣言は自由権から社会権まで幅広く網羅し、現代の人権保障の根幹となっています。